

志布志市との合併を推進する決議

本町議会は、平成18年12月定例会において、「志布志市との合併を推進する決議」を行ったところである。

決議の内容は、平成16年5月実施の「大崎町の合併についての意思を問う住民投票」以降、県下の市町村合併の状況、合併後の財政状況の変化等踏まえ、平成18年11月に実施した「大崎町の市町村合併に関する住民アンケート」調査の結果から、住民の合併に関する認識は志布志市との合併であると判断し、合わせて「志布志市との合併協議を進めたい」という町長の意見を尊重して、志布志市との合併を推進していくことを決議したものである。

その後、半年以上が経過したが、志布志市との合併に向けて目に見えた進展はなく、合併新法の期限である平成22年3月までに合併を実現するためには、各種協議による意見の調整や法に基づく手続き等に相当の時間を要することから、早急に合併協議に入る態勢の整備を整える必要がある。県内の状況をみても、平成19年4月1日現在の市町村数は、前回の平成の大合併以前の96市町村から49市町村となり、県の示す「鹿児島県市町村合併推進構想〔第2次〕」では、合併新法期限内での合併が望ましいとされる7つ（18市町）の具体的な合併構想対象市町村の組合せを示しているところであり、今後さらに市町村合併が推進されようとしている。

また、国・県による公共事業費予算の相次ぐ削減と県債増による県補助金等の削減、県による財政改革に端を発した出先機関の総合事務所化などの諸機関・組織の統廃合の一層の加速と、地方分権政策による国から地方へ、県から市町村へと権限が移譲され、住民に最も身近な市町村においては、これからより一層の責任ある対応を果たしていかなければならない。

このような状況の中で、本町の将来見込まれる人口減少や一層の高齢化、交付税に依存する財政基盤など様々な社会経済環境の変化等を踏まえ、将来にわたる住民の福祉と志布志湾地域の発展を総合的に判断すれば、歴史的、地理的、経済的に密接なつながりのある志布志市との合併は必要不可欠である。

このような喫緊を要する状況や、先の推進決議の後、本年4月に行われた統一地方選挙を受けて議員の構成も新しく変わっていることを踏まえ、ここに改めて志布志市との合併を推進することを決議するものである。

平成19年9月12日

大崎町議会